

グリーン・アクション ニュースレター 冬号

2006年

Winter Issue 2006

[六ヶ所再処理工場] —— 六ヶ所と水俣が映す世界

原子力委員会が破った33年前の約束

放射能海洋放出をゼロにする法律の制定を求める岩手の自治体

もくじ

——[六ヶ所再処理工場]

六ヶ所と水俣が映す世界

- ◆ 水俣病の教訓
- ◆ 合法的に許されている犯罪
- ◆ 放射能放出をゼロにする法律の制定を要請する自治体
- ◆ 大手スーパー
微量の放射能でも扱いたくない
- ◆ 原子力委員会が破った33年前の約束
- ◆ 再処理工場運転10年後をイメージ

——[ブルサーマル]

日本の計画は試験なしのぶっつけ本番

- ◆ 不十分な日本の安全確認
- ◆ 米国ではどうなっている？
- ◆ 「ぶっつけ本番」を許すの？

——[核のごみキャンペーン]

2006年暮れ：核のごみ模様

- ◆ 滋賀県余呉町での誘致劇
- ◆ 誘致劇の背景
- ◆ なりふり構わぬ攻勢
- ◆ 毅然とした住民グループの活動
- ◆ 不透明な状況下で何が求められるか
- ◆ 反対運動のつながりを

——[高速増殖炉]

もんじゅの運転再開を許さない

——[きょうとグリーンファンド]

増えてます！ おひさま発電所

——[事務局より]

- ◆ ガッテン「再処理」市民ハンドブック
おかげさまで 改訂第6版 発売開始
- ◆ グリーン・アクションで新たな活動を始めたメンバー紹介

水俣病の教訓

今年は水俣病公式発見の50周年でした。「水俣」は日本の高度成長の歪みとして一地域が深刻に傷ついた事件です。被害者たちの「こんな苦しみは私たちだけにしたい……」という訴えは切実です。現在、認定申請者は4600人を超え、さらに医療手帳申請者は7000人を超えています。

水俣病を引き起こした発想は、「海に捨てれば薄まるから大丈夫」「経済成長の為に犠牲が有っても良い」、そして「その犠牲は都会から離れていけば良い」というものでした。つまり「得」する人と「損」する人がいたのです。

水俣病事件から私たちは多くのことを学んだはずですが、しかし、今、青森県六ヶ所村では毒であると知りつつも放射能を垂れ流す工場が動き出しています。六ヶ所再処理工場の本格営業が予定されている2007年の8月までに、私たちはどのような行動を取って行けばよいのでしょうか？

六ヶ所再処理工場——合法的に許されている犯罪

六ヶ所再処理工場が本格運転すると通常運転で放出される放射能はすさまじいものです。全国の前処理から集められた電気のゴミ（死の灰）は工場の中で燃料棒から取り出されるので、広島・長崎に原爆が落とされた時に降った死の灰の何万倍・何十万倍にもなります。希ガスの放射能は大気へ全量放出されます。海へは口から取り入れたら47,000人もの人を殺す量が毎年放出されます。海へ流す排水の濃度規制はありません。再処理工場から出るプルトニウムは国が原発で大事故が起こった場合放出されると計算している量のおおよそ18倍も毎年通常運転で放出されることとなります。工場を持つ日本原燃と国の論理は、すべて「薄まるから大丈夫」。

原燃は大気に出される放射能は高い煙突から遠くに行き、薄まるまでは地上に降りてこないというモデルを作っていますが、現実とは違うので、フランスでは2000年からこのようなモデルは採用されていません。原燃がフランスのモデルを採用したら市民が浴びる放射能の被曝評価が高くなり、自ら設定している値を上回ってしまいます。

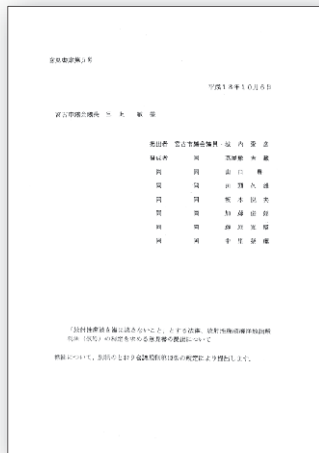
[次ページへ→]

放射能放出をゼロにする法律の制定を要請する自治体

岩手県では今年、宮古市を含め8市町村の議会が六ヶ所再処理工場からの放射能放出をゼロにする法律を制定するよう国に意見書を出しました。

岩手県8市町村の議会が 意見書を提出

宮古市の「放射性廃液を海に流さないこと」とする法律、放射性廃液海洋放出規制法（仮称）の制定を求め
る意見書」2006年10月6日



原燃のモデルだと海に放出される放射能は岸には押し寄せないことになっています。しかし2002年の市民の調査*で明らかになったことは排水口周辺の海水は北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県
の海岸に打ち上げられるということです。原燃はこれにはいっさい反論をしていません。

(* 2002年8月26日、約一万枚の葉書を放流した調査)

大手スーパー——微量の放射能でも扱いたくない

青森県は、再処理工場が稼働した結果、農産物と魚介類にどのくらい放射能が混入されるかを2月7日に発表しました。市民グループと消費者グループが関西と東京の大手スーパー宛に行った青森県産・岩手県産の食材の放射能汚染についてアンケートの結果*、幾つもの会社が、「放射能を含む食品を消費者に提供することについて『微量』でも極力扱いたくない」と回答したり、食材が放射能で汚染された場合は取り扱い中止にすると回答しています。関西のアンケート結果を受け、青森県農協中央会の種市一正会長は、「放射能や残留農薬にかかわらず農産物に汚染があれば生産者は販売できない」と述べたことが新聞に掲載されました（デーリー東北2006年5月18日）。

(* 関西は美浜の会とグリーン・アクション、関東は日本消費者連盟とふえみん婦人民主クラブの呼びかけで実現。詳細をお知りになりたい方は、お気軽にグリーン・アクションまでお問い合わせください)

原子力委員会が破った33年前の約束

水俣病の企業責任が法的に確定された1973年3月20日の熊本地裁判決から10日後の30日、当時の原子力委員会委員長兼科学技術庁長官の前田佳都男氏は、建設中の茨城県東海村再処理工場につき、「この工場から大気中や海中に放出される放射性廃棄物をゼロにするよう、技術開発に全力を尽くし、昭和五十年の同工場の運転開始までに間に合わせたい」と、約束しました。

このことを取り上げた当時の新聞は、「原子力の安全性に関する最大級の政策転換として注目される」と報じています。



放射能放出せぬ 原子力委が新政策

朝日新聞1973年3月31日、第一面。

ところが、33年の月日がたった今、約束は完全に破られ、青森では巨大な六ヶ所再処理工場が本格運転を来年に控えています。

前田長官は約束した当時、水俣病判決を以下のように引用していたことが新聞に書かれています。

「化学工場が廃水を工場外へ放流するときは、常に最高の知識、技術を用いて安全性を確認し、万一安全性に疑問を生じた場合はただちに操業を中止するなど、必要最大限の防止措置を講じ、地域住民の生命、健康に対する被害発生を未然に防止すべき高度の注意義務がある。いかなる工場でも、その生産活動を通じ環境を汚染し破壊してはならず、いわんや地域住民の生命、健康を侵害し、犠牲にすることは許されない」

六ヶ所再処理工場運転 10年後をイメージ

——今こそ行動へ！

六ヶ所再処理工場の10年後を想像してみると、蓄積する環境汚染の広がりとそれに対する抗議（ヨーロッパでは12ヶ国がフランスとイギリスの再処理工場の停止を求めています）、周辺住民の被曝、健康被害の因果関係を断定する戦い（イギリス・フランスでは再処理工場の周辺で白血病が多発していますが、因果関係は未だ争われています）、農民・漁民の損害など、未来は、大事故が起こらなくとも容易に想像できます。

これでは、水俣の教訓から学べたとは、いいがたい状況です。

水俣病の教訓を生かすのなら、それは今です！

全国各地の市民は現在、日本原燃宛に被曝評価の見直し、海への放出の事前の情報公開、アクティブ試験の中止などを要求する要望書を出し続けています。

公害を危惧するすべての人々が、それぞれの特色を活かしたかたちで抗議し、六ヶ所再処理工場を廃止に追い込んで行きましょう！



[プルサーマル]

日本のプルサーマル計画は試験なしのぶつつけ本番

不十分な日本の安全確認

MOX燃料は、プルトニウムが混ざっているため通常原発に使用されるウラン燃料より核反応が速く制御が困難だと言われています。日本政府や電力会社は「たとえ使用される燃料がさらされる環境に関する商業利用のデータが存在しなくとも、実験上のデータは十分に存在しているので正確な安全評価は可能だ」と主張しています。果たして、これは本当でしょうか？

MOX 先行試験集合体による試験（表参照）で、炉内で燃料がどのように振る舞うのか、そのデータを取らせねばならない」と規定しています。日本では、この試験を飛ばして本格運転へ進もうとしています。日本政府や電力会社の主張する「十分な実験上のデータ」とは海外からの借り物であり、かつ実際の日本の計画では、より危険なプルトニウムの含有率と燃焼度で本格運転を強行しようとしています。

「ぶつつけ本番」を許すの？

日本のプルサーマル計画は、十分に実験検証されず安全性に関するデータが不十分な状況の中で実施されようとしています。米国の「憂慮する科学者同盟」のエドウィン・S・ライマン博士は、「このままでは、プルサーマル計画が進められている地域の地元住民や近隣地域の人々は、政府や電力会社によって『モルモット』とされる」と日本の進め方について厳しく批判しています。

米国ではどうなっている？

米国では原子力規制委員会が「MOX燃料を本格的に使用する前に、

なんとしても危険なプルサーマル計画から人々を救わなければなりません。

事故が起きたら？

MOX燃料のふるまいについて事故時の実験がされておらず、安全評価のデータが大幅に不足しています。MOX燃料を使用する実績があるフランスでさえ、「冷却水喪失事故時には、MOX燃料はウラン燃料より被害が深刻かもしれないので実験*が必要である」と政府の原子力安全研究所が主張しています。
*「燃料リロケーション」問題（出典参照）

本格運転前に行う先行試験の条件：日米比較

	米	日
同じ		
・原子炉		
・燃焼度	○	×
・プルトニウムの割合		

出典：2006年3月3日 レポート「佐賀県のプルサーマル計画の安全性についての取りまとめに対する見解」
エドウィン・S・ライマン博士（憂慮する科学者同盟：Union of Concerned Scientists）
<http://www.greenaction-japan.org/modules/wordpress/index.php?p=234>

[核のごみキャンペーン]

2006年暮れ——核のごみ模様 核のごみキャンペーン関西 小坂勝弥

この3ヶ月、琵琶湖の北岸にある滋賀県余呉町が高レベル放射性廃棄物の処分場誘致をめぐる揺れましました。その顛末を通して核のごみ問題の現状を眺めてみたいと思います。

滋賀県余呉町での誘致劇

余呉町の9月議会において畑野佐久郎町長が高レベル放射性廃棄物処分場の誘致を検討していると表明しました。昨年10月にも同様の動きがありましたが、その時には当時の國松知事の反対を受けてすぐに撤回されたのでした。

今回も嘉田知事は早々に反対の意志を表明していたのですが、それにもかかわらず町長は態度を保留し、町内では資源エネ庁の幹部らを招いた説明会が重ねられました。

説明会の席上、町長は町民の反応を踏まえて12月議会で決定すると発言し、動向が注目されていました。結局、12月6日の記者会見で「応募しない」との表明があり、今回の誘致劇に一応の区切りがつけました。

誘致劇の背景

今回の誘致劇の裏には、2002年12月から行われている処分候補地の「公募」に正式な応募が1件もないことに対する国の焦りがあります。それは、六ヶ所再処理工場の操業開始を控え、核のごみ捨て場だけは御免だとする青森県知事に対して、多少なりとも最終処分計画の進展を描いて見せなければならないことに由来します。そうして、六ヶ所再処理工場が動いてくれないことには、全国の原発サイトに貯まった使用済み核燃料を青森県に運び込めなくなってしまう、それが各原発の運転にまで影響を及ぼしかねないという状況が迫っているのです。つまり、核燃料サイクルの出口が相変わらずフン詰まっていることがバレてしまうと、サイクル全体に影響が出てしまうというのです。

なりふり構わぬ攻勢

政府・自民党の一部からは国主導で強権的に進めるべきだという声すらあがる中、資源エネ庁が打ち出したのが、交付金を約5倍に拡充するという方針（文献調査に年10億円）でした。

この露骨な札束攻勢を受けて、三位一体改革のおおりに財政的に疲弊した自治体の中から、この8月以降ぼつぼつと誘致に傾く所が出現しました。高知県津野町と東洋町、そして滋賀県余呉町です。

余呉町長は受け入れるのはあくまで調査だけで、県知事らの反対によって実際の建設には至らないであろうことをほのめかし、交付金の「食い逃げ」が目的であることを半ば公言していました。町長には原子力発電環境整備機構の職員が張り付いていたことを考えれば、国は何でもいいからとにかく最初の応募自治体を出現させようと、なりふり構わない説得をしていたことが窺えます。

毅然とした住民グループの活動

応募を断念させる最大の要因となったのは地元住民グループ「余呉の明日を考える会」の活動でした。12月議会の運営を決める議会全員協議会の前日に提出された、町人口の半分を超える反対署名が態勢を決定づけました。同会は、交付金に頼らない町民主体の町おこしを積極的に提案し、誘致の背景にある財政難への対案を示しました。多くの町民がこれを支持し、交付金による財政再建に毅然と反対したのでした。

私ども核のごみキャンペーン関西のメンバーも、京都・大阪両府知事への要望行動をはじめ、後方支援となる取り組みを通して同会の活動を応援しました。余呉の住民パワーが琵琶湖の危機ひいては近畿の危機を回避して下さったといえます。

不透明な状況下で何が求められるか

同様に高知県の津野町でも10月末には住民パワーによって誘致の動きが撤回されましたが、高齢化と過疎がより深刻な東洋町では未だ動向は不透明です。また、そういった動きがまだ表面化していない自治体が他にも存在する可能性があり、予断を許しません。

先に述べたように、この間強まってきている処分候

補地探しの動きは、何より核燃料サイクルの進展を目的とするもので、その意味で核のごみを増やしてしまう働きをします。いつか夢のような技術が出現してすべての問題を解決してくれることを期待して、問題が拡大し続けるのを放置するのではなく、核燃料サイクル計画・最終処分計画の実現性を真剣に見直す時期であると私たちは考えます。

反対運動のつながりを

核のごみキャンペーン関西では、これまで核処分場反対運動の経験を持つ各地の経験に学び、反対の輪が広がるようにと情報交換・発信を行ってきました。来年2月には高レベル放射性廃棄物問題に関する全国集会を共催する予定です。交付金による町おこしが自治体の真の自立につながることはありません。また、札束攻勢によって核のごみ捨て場が決められてしまうことを許してはなりません。今後ともご注目ください。



11月22日に行われた京都府知事への要望

[もんじゅ]

高速増殖炉もんじゅの運転再開を許さない

1995年ナトリウム漏れ火災事故以来、停止してきた高速増殖炉もんじゅの運転再開に向け準備が進められています。2005年最高裁判決での住民側敗訴を受け、本格的に進められた改造工事ももう終盤です。今後「工事確認試験」と「プラント確認試験」を経て、2008年5月に運転再開が予定されています。しかし、配管や機器の腐食、可動部の固着など、10年以上停止し

ていたことによる施設の劣化をくまなく検査・修繕することは不可能であり、それを原因とする事故が心配されています。この間、国は05年「原子力政策大綱」と06年「原子力立国計画」において高速増殖炉サイクル開発の旗振りに躍起になっています。しかし、これらに示された高速増殖炉の将来像はもんじゅとは全く異なるもので、研究開発にしぼってみても、もんじゅを動かす目的は不透明といわざるを得ません。そんな中、安倍政権下での教育基本法改悪に代表される諸々の動きとも歩調を合わせ、軍事目的ではないかという見方もリアリティを帯びてきました。

お金と資源の無駄であり、危険をはらんだもんじゅの運転再開を決して許してはなりません。反動的な最高裁判決によって、安全審査のやり直しを命じた高裁判決の理性的なブレーキが効かなくなってしまった今、もんじゅを止める力となるのは大衆的な運動しかありません。運転再開までに何とかもう一度、その力が結集する動きをつくりたいです。今号では具体的な取り組みを呼びかけることができず、申し訳ないのですが、今後ともご注目をお願いします。



[きょうとグリーンファンド]

増えてます！ おひさま発電所



環境負荷の低減と再生可能エネルギーの促進を目的に「きょうとグリーンファンド」が活動を始めて7年になります。節電を呼びかけると同時に、節電によって節約できた電気代を寄付として集め、京都市内を中心に太陽光パネルの設置事業を展開してきました。この12月15日には第9号機にあたるおひさま発電所の点灯式が予定されています。これまで着実に成果をあげていますが、会員数が伸び悩んでいることに頭を抱えています。

脱原発に向けた対案型の具体的な取り組みとして、より一層の広がりを持っていきたいと考えています。まだご入会いただいていない方はぜひ、また、すでにご入会いただいた方はそのお知り合いの方にもご紹介いただけますようお願い申し上げます。

きょうとグリーンファンド連絡先
075-352-9150 Email: grifan@h7.dion.ne.jp

ガッテン「再処理」市民ハンドブック——おかげさまで 改訂第6版 発売開始

頒価：600円

2003年以来、ご好評いただいている『ガッテン「再処理」市民ハンドブック』の改訂第6版が、完成しました。

工場ははまだ、さまざまな矛盾をはらみながらも本格稼働へ向けて進んでいます。しかし、反対運動の方も、世界的音楽家である坂本龍一さんや、鎌仲ひとみ監督の映画「六ヶ所村ラプソディ」などの参戦を得て、一般の人びとに広がり始めています。

再処理事業の非妥当性に関する認識を人びとと広く分かちあっていくために、イラストで問題点を整理し



た『ガッテン「再処理」市民ハンドブック』を今後も普及させていきたいと、願っています。

みなさまのご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお祈りします。

グリーン・アクションで新たな活動を始めたメンバーご紹介

細川和朗さん



どうもはじめまして、カズです。デンマークでの1年間の交換留学を経て、現在は神戸大学の5回生です。デンマークでは風力発電など自然エネルギーの発展について研究しましたが、日本のエネルギー政策を考えた際、原子力発電（原発）の壁に直面しました。それまで原発に対してなにかしらの違和感はありましたが、詳しくは知らなかったの、まず知ることから始めました。すると、深く幅広く絡み合った問題の全体像が見えてくると同時に、一般市民に対する原発の情報があまりに偏っていることに気づき、「見えない（見えてこない）」原発問題をなんとかより多くの人に伝えることができなかつたかという思いから、グリーンアクションに参加させていただきました。

参加したての新人ですが、頭と体を使って精力的に、原発問題、さらにはエネルギー問題に取り組んでいきたいと思っています。「目指せ、脱原発／省エネ／自然エネルギー社会」です！

溝淵由起さん



あれは初夏、突然夕立の降る中、古いマンションの1階にある「グリーン・アクション」のオフィスを訪ねると、にこにこタオルで頭を拭きながらアイリーンさんが出てきてくれた。お茶を飲みながら「明日から一ヶ月アメリカに行くの。プランツをよろしくね。」次の日テラスに出てみると小さな敷地にとても大きなケヤキの木が生えていた。見上げれば、そのマンションの4階ぐらいの高さで茂った葉が風に揺られてかさかさ音を立てていて、そのすきまから青い空が輝いている。私はそばによって、その冷たい幹をそっと触って、「よろしくね」とつぶやいた。それからの日々、私の人生は楽しくなってきたのだが、それも始めにケヤキの木に挨拶をしたためではないかと思っている。

反原発は専門的で難しいとお考えの方、悪いに決まっているが、具体的に何をしたらいいかわからないとおっしゃる方、国の原子力政策に対しては、市民の厳しい監視の目がとても大切です。どうかグリーンアクションに厚いご支援をお願いします。

山田史郎さん



はじめまして、しろうといひます
現在大学三回生休学中。私たちの世代にとって、原発は生まれたときから隣にあった存在。核の恐怖も、「イラン」や「北朝鮮」のものを感じるのはあっても原発のそれではないのかもしれない。まずは問題化する所からはじめなければいけないのだろうとおもいつつ。小さな事から手伝い始めてます。

しかし、常に「原子力」の受け入れ先である「過疎化」した地方に対し、電力を消費する主体であるとされる都市生活者の僕が何を言えるのだろうか？「何か起こったとき」の放射能被害の観点からは被害者であるかもしれないが、僕の生活は恒常的に地方の原子炉のそばに生活する人を犠牲にしなが成り立っている事をまずは確認しながら何か行動していけたらと思います。

それにしてもGA事務所はごちゃごちゃしてます！僕の部屋と同じぐらい。まずは片づけるところからやろうかな……

発行：グリーン・アクション [2006年12月11日]

606-8203 京都市左京区田中関田町 22 — 75 — 103

telephone 075 701 7223 facsimile 075 702 1952 e-mail amsmith@gol.com www.greenaction-japan.org